



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	201,071	—	5,400	—	5,710	—	5,640	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,833百万円(—%) 27年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	96.64	96.23
27年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	207,430	107,575	51.1
27年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 105,912百万円 27年3月期 —百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期(予想)期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	397,000	—	9,700	—	10,200	—	7,500	—	128.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	58,706,557株	27年3月期	-株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	305,184株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	58,369,650株	27年3月期2Q	-株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により㈱マクニカ、富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、㈱マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス㈱については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間は、㈱マクニカの平成27年4月1日から平成27年9月30日まで(6ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス㈱の平成27年3月1日から平成27年9月30日まで(7ヶ月)の連結業績を連結しております。

なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の景気減速への警戒感などを背景に輸出は弱含みとなり、企業の生産活動にも一部在庫調整の動きがみられたものの、円安基調の継続や資源安などから企業収益は改善傾向となりました。それに伴い、企業の設備投資の増加、雇用や所得環境の改善などから、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォン需要が引き続き堅調に推移しました。コンピュータ市場は、クラウドコンピューティングの普及に伴ったデータセンターの増強などにより大きく増加しました。車載市場につきましては、日本や新興国が減速傾向となりましたが、欧米需要が牽引し全体としては堅調に推移しました。産業機器市場は、国内の設備投資マインドは改善したものの、一部に外需の減速がみられるなど不透明な状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は201,071百万円、営業利益は5,400百万円、外貨建債権債務の決済等により393百万円の為替差益が発生したことなどから経常利益は5,710百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては負ののれん発生益1,752百万円を特別利益として計上したことなどから5,640百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、新規ビジネスの立ち上がりにより通信端末市場向けアナログICが急拡大しました。通信インフラ市場は、通信キャリア向け伝送装置等の通信設備投資が一巡するなど国内市場向けは低調だったものの、中国のLTE基地局向けの需要は堅調に推移しました。コンピュータ市場は、国内外のサーバー・ストレージ市場向けのPLD、メモリー等が大きく伸長しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けを始め、既存ビジネスが堅調に推移しました。車載市場は、欧米の堅調な需要環境を背景に、アナログICなどが引き続き拡大しました。産業機器市場につきましては、一部、中国の景気後退の影響を受けたものの、海外の新規ビジネス立ち上がり等もあり、PLD、ASSP、アナログIC等が引き続き好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は189,527百万円、営業利益は4,239百万円となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、サイバー攻撃への関心が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策やモバイルデバイス管理などのセキュリティ関連商品が好調に推移するとともに、VPNやストレージなどのネットワーク関連製品も伸長しました。大型案件の増加などにより保守サービスは堅調を維持し、全体的には好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は11,561百万円、営業利益は1,093百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、207,430百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金23,138百万円、受取手形及び売掛金80,560百万円、商品76,181百万円等の流動資産が193,105百万円、有形固定資産6,491百万円、投資その他の資産6,293百万円等の固定資産が14,325百万円であります。

負債は、99,854百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金41,245百万円、短期借入金17,696百万円等の流動負債が85,755百万円、長期借入金7,943百万円等の固定負債が14,098百万円であります。

純資産は、107,575百万円となりました。その主な内訳は、資本金10,028百万円、資本剰余金42,635百万円、利益剰余金47,541百万円等の株主資本が99,878百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ1,891百万円増加し、株式移転により7,340百万円及び連結の範囲の変更に伴い282百万円それぞれ増加し、22,988百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,287百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7,581百万円、仕入債務の増加等の増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び負ののれん発生益の計上等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,207百万円の減少となりました。これは、有形・無形固定資産及び貸付金の純増等の減少要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,635百万円の増加となりました。これは、配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期及び長期借入金の純増等の増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の属するエレクトロニクス業界は、ハイエンドのサーバー・ストレージを中心としたコンピュータ市場が引き続き好調に推移するものの、通信インフラ市場の設備投資一巡化や、中国の景気減速懸念などに伴い産業機器市場や車載市場が一部失速することなどから、先行き不透明な状況が予想されます。当社におきましては、国内外のコンピュータ市場向けや携帯端末市場向けが牽引し伸長する見通しですが、利益率の低いビジネスの割合が高まることなどから利益率の低下が見込まれます。これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、平成28年3月期の通期業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	23,138
受取手形及び売掛金	80,560
商品	76,181
その他	13,466
貸倒引当金	△242
流動資産合計	193,105
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,836
工具、器具及び備品(純額)	1,219
機械装置及び運搬具(純額)	33
土地	3,061
その他(純額)	341
有形固定資産合計	6,491
無形固定資産	
のれん	741
その他	798
無形固定資産合計	1,540
投資その他の資産	
投資有価証券	3,766
その他	2,871
貸倒引当金	△345
投資その他の資産合計	6,293
固定資産合計	14,325
資産合計	207,430
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	41,245
短期借入金	17,696
未払法人税等	1,765
賞与引当金	2,221
その他	22,827
流動負債合計	85,755
固定負債	
長期借入金	7,943
役員退職慰労引当金	482
退職給付に係る負債	4,110
その他	1,562
固定負債合計	14,098
負債合計	99,854

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,028
資本剰余金	42,635
利益剰余金	47,541
自己株式	△327
株主資本合計	99,878
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	75
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	5,959
その他の包括利益累計額合計	6,034
新株予約権	72
非支配株主持分	1,590
純資産合計	107,575
負債純資産合計	207,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	201,071
売上原価	178,291
売上総利益	22,780
販売費及び一般管理費	17,380
営業利益	5,400
営業外収益	
受取利息	46
為替差益	393
その他	208
営業外収益合計	648
営業外費用	
支払利息	73
債権譲渡損	131
創立費	73
その他	59
営業外費用合計	337
経常利益	5,710
特別利益	
投資有価証券売却益	177
負ののれん発生益	1,752
その他	0
特別利益合計	1,929
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券売却損	3
投資有価証券評価損	50
その他	3
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純利益	7,581
法人税、住民税及び事業税	1,851
法人税等合計	1,851
四半期純利益	5,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,640

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

四半期純利益	5,729
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△292
繰延ヘッジ損益	66
為替換算調整勘定	△670
その他の包括利益合計	△896
四半期包括利益	4,833
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,813
非支配株主に係る四半期包括利益	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,581
減価償却費	560
負ののれん発生益	△1,752
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	73
為替差損益(△は益)	91
売上債権の増減額(△は増加)	△7,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,294
仕入債務の増減額(△は減少)	3,095
その他	4,443
小計	△581
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△85
法人税等の支払額	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	200
貸付けによる支出	△3,556
貸付金の回収による収入	2,952
有形固定資産の取得による支出	△360
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△127
投資有価証券の取得による支出	△2,105
投資有価証券の売却による収入	2,115
その他	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,686
長期借入れによる収入	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,398
配当金の支払額	△1,246
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32
非支配株主への配当金の支払額	△85
株式の発行による収入	47
その他	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,891
現金及び現金同等物の期首残高	13,473
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,988

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,028百万円、資本剰余金が42,635百万円、利益剰余金が47,541百万円、自己株式が△327百万円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	189,527	11,544	201,071	—	201,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16	—	16
計	189,527	11,561	201,088	—	201,088
セグメント利益	4,239	1,093	5,332	—	5,332

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,332
セグメント間取引消去	67
四半期連結損益計算書の営業利益	5,400

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,752百万円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。